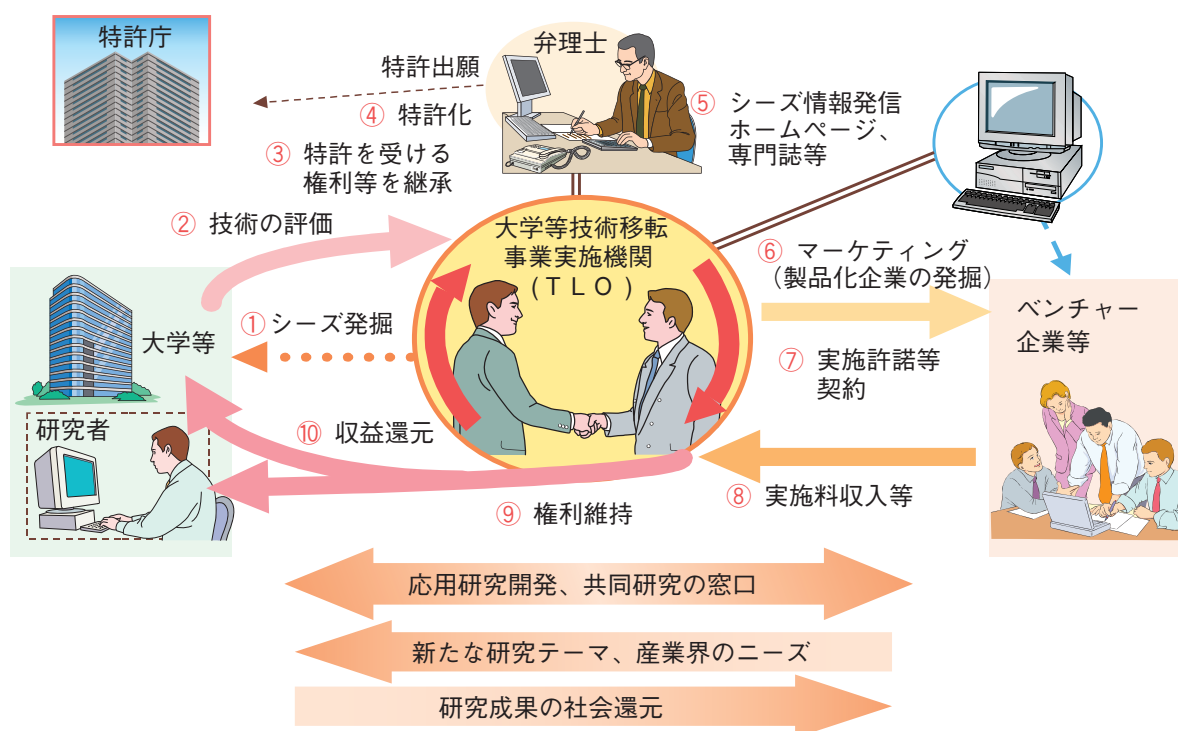


〔2〕大学等技術移転機関（TLO）の機能と設立状況

TLOは、大学等の研究成果の特許性、市場性を評価した上で、特許を受ける権利を譲受け、当該発明の特許化をするとともに、積極的に企業への情報提供、マーケティングを行って最適な企業へのライセンス等により技術移転を図る組織である。また、取得した特許権については、適宜、権利の再評価をするとともに、他者の権利侵害への対処等適切な管理を行う。またTLOが得た収益は、研究者だけではなく大学等に還元され、さらなる研究資金として活用されるという「知的創造サイクル」が構築される。

米国では各大学でのTLOの整備が進んでおり、大学における研究成果の移転・活用が活発に行われている。

大学等技術移転機関（TLO）の機能



我が国の承認TLO^{※3}の設立件数は、23件(2001年10月現在)である。1998年8月の大学等技術移転促進法施行以降、TLOの設立件数は順調な伸びを示し、出願数の増加も確認できるが、組織や活動内容については、未だ揺籃期にある。米国の場合も、1980年のインフラ整備から約10年間は立ち上がり時期であり、1990年代になってライセンス料収入等が望ましい規模となっていた。米国においてTLO設立を推進するバイ・ドール法が設立された1980年には、米国におけるTLOは22件、その3年後の1983年には34件であったが、1999年には130のTLOが設立されていた。我が国においては大学等技術移転促進法が立法された1998年にはTLOの設立件数は4件であったものが、3年後には23件となっており、今後更に増加することが期待される。

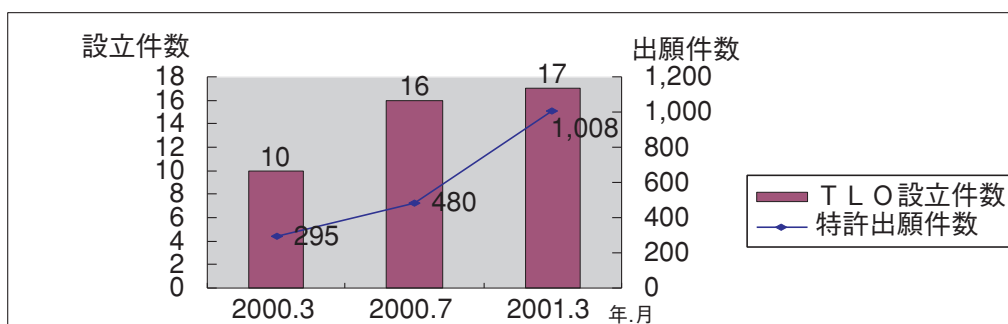
※3：承認TLO：大学等の教官個人又は大学等の特許権を扱う技術移転機関。

認定TLO：大学の国有特許、国研・試験研究機関、独立行政法人所有の特許権を扱う技術移転機関。

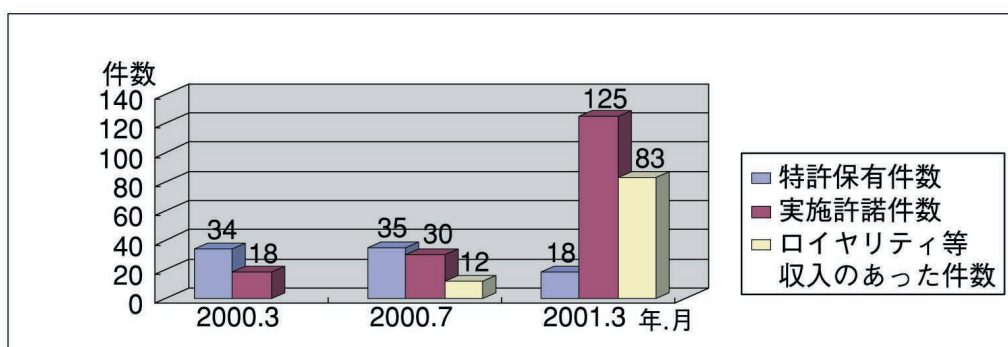
〔3〕TLO事業の特許活動の現状

TLOの設立数の増加とともに、民間への特許移転の件数も増加している。活動開始から2年間程度の期間しか経過していないTLOが大半であることを勘案すると一定の成果が出てきているものと評価できる。しかしながら、これらの取組は、現在のところ米国等と比較して、経済社会の変革に対して大きな影響を及ぼすまでには至っていない。より多くの発明が特許化されて企業等へ実施許諾され、実施料収入が大学、教官等へ還元されることにより、「知的創造サイクル」を加速化する必要がある。

TLO設立件数と特許出願件数の推移

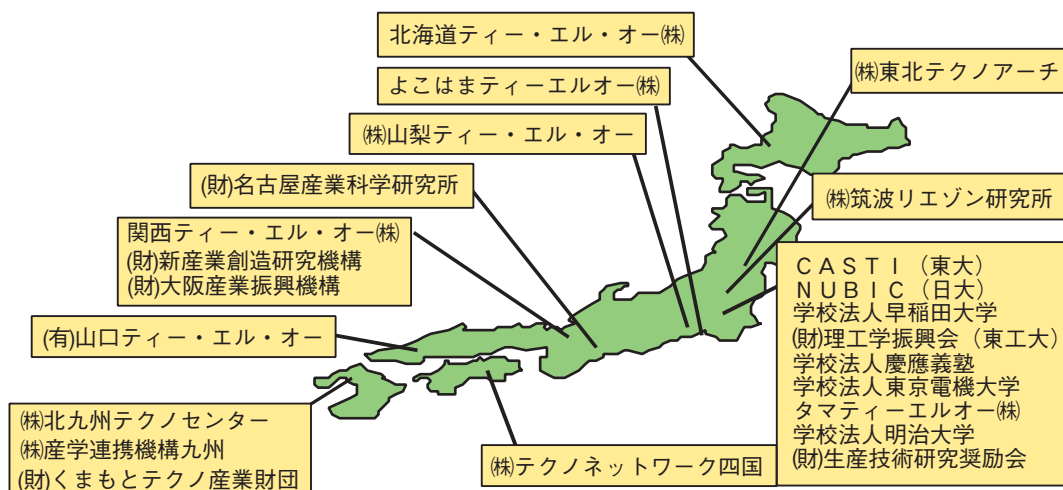


TLOにおける特許移転の推移



- 注) ・特許出願件数……特許庁に出願した件数
 ・特許保有件数……特許庁に登録された特許権の件数
 ・技術移転成約件数……企業に対して、特許権等（出願中のものも含む）の譲渡を行う契約を締結した件数、及び専用実施権等の設定を行うための契約を締結した件数
 ・ロイヤリティ等収入のあった件数……技術移転成約件数のうち、対価として、譲渡収入、契約、一時金収入又は売上等に応じたロイヤリティ収入がTLOに計上されるに至った件数

承認TLO（23機関）、認定TLO（1機関）



【承認 T L O】

(2001年10月末現在)

TLO名	関連大学等	承認日	設立年月日	設立形態
(株)先端科学技術インキュベーションセンター(CAST I)	東京大学	1998年12月4日	1998年8月3日	株式会社
関西ティー・エル・オー(株)	関西地域(京大・立命館等)		1998年10月30日	株式会社
(株)東北テクノアーチ	東北大学等		1998年11月5日	株式会社
日本大学国際産業技術・ビジネス育成センター(NUBIC)	日本大学		1998年11月15日	学内組織
(株)筑波リエゾン研究所	筑波大学	1999年4月16日	1997年5月20日	株式会社
学校法人 早稲田大学知的財産センター	早稲田大学		1996年6月1日	学内組織
(財)理工学振興会	東京工業大学	1999年8月26日	1946年9月6日	財団法人
学校法人 慶應義塾知的資産センター	慶應義塾大学		1998年11月1日	学内組織
(有)山口ティー・エル・オー	山口大学	1999年12月9日	1999年11月1日	有限会社
(株)北海道ティー・エル・オー	北海道大学等	1999年12月24日	1999年12月6日	株式会社
(株)北九州テクノセンター	北九州地域(九州工業大)	2000年4月19日	1990年4月20日	株式会社
(財)新産業創造研究機構(TLOひょうご)	兵庫県下の大学等(神戸大・関西学院大等)		1997年3月18日	財団法人
(財)名古屋産業科学研究所(中部TLO)	中部地域の国立大(名古屋大・名古屋工業大等)		1943年7月1日	財団法人
(株)産学連携機構九州	九州大学		2000年1月17日	株式会社
学校法人 東京電機大学産官学交流センター	東京電機大学	2000年6月14日	1997年4月1日	学内組織
(株)山梨ティー・エル・オー	山梨大学・山梨医科大学	2000年9月21日	2000年8月22日	株式会社
タマティーエルオー(株)	工学院大学、東洋大学、東京都立大学等	2000年12月4日	2000年7月12日	株式会社
学校法人 明治大学知的資産センター	明治大学	2001年4月25日	2000年10月17日	学内組織
よこはまティーエルオー(株)	横浜国立大学、横浜市立大学、横浜商科大学等		2000年12月20日	株式会社
(株)テクノネットワーク四国	四国地域の大学(徳島大・香川大・愛媛大等)		2001年2月15日	株式会社
(財)生産技術研究奨励会	東京大学生産技術研究所	2001年8月30日	1953年12月25日	財団法人
(財)大阪産業振興機構(大阪TLO)	大阪大学等		1984年7月10日	財団法人
(財)くまもとテクノ産業財団(熊本TLO)	熊本大学等		1971年7月2日	財団法人

【認定 T L O】

【認定 T L O】	関連大学等	承認日	設立年月日	設立形態
(財)日本産業技術振興協会	(独行)産業技術総合研究所	2001年4月13日	1969年7月30日	財団法人